

CASE  
96

## 経験から学んだ障がい者雇用の成功物語

●NPO法人ワークスみらい高知

実施主体・組織

## プロジェクト概要

地域の医療機関と障害者福祉センターでソーシャルワーカーとして15年間勤務していた代表の竹村利道さんが、障がい者の就労機会づくりと自立支援を展開することを決意。NPO法人ワークスみらい高知を立ち上げ、企業とNPO双方にメリットのあるビジネスを構築。これまでに7事業所を開設し、従業員150名のうち100名の障がい者雇用を実現。飲食店を6店舗経営しており、繁盛店として売上を伸ばすなど、地域経済に大きな影響を与えている。

課題

障がい者の自立支援

効果

7事業所を展開し、150名(うち100人が障がい者)を雇用し、売上高5億円を達成

## 食品事業での障がい者の雇用創出の試み

NPO法人ワークスみらい高知は、障がい者の就労を支援する飲食店を経営している。代表の竹村利道さんは、日本テレビ系列の24時間テレビを見たことがきっかけに、大学で社会福祉を専攻。卒業後、病院での勤務を経て障害者福祉センターに転職。15年間勤務する中で「障がい者のために何かを与えてあげる」という従来の福祉のあり方や障がい者の給料の低さに強い疑問を感じ、平成16年、退職と同時に障がい者の就労支援のための有限会社を設立。自らが平成15年より始めていたワークスみらい高知と共同でカフェの経営をスタートした。しかし、このカフェはわずか1年間で失敗してしまう。再度商売の基

本を学び、NPO一本で再スタートすることになった。

この団体が障がい者雇用に成功した理由は、障がい者を特別視せず、一般の人が気軽に入れて、楽しめる店をつくる努力をしたことにある。そのために、現場の社員はあえて福祉の専門家ではない人を採用し、障がい者を特別扱いしないように指導している。また、一定の要件を満たす障がい者には最低賃金を支払い、職員として待遇した。その結果、うどん、ケーキなどの飲食店6店舗を含む7事業所を運営するまでに至った。

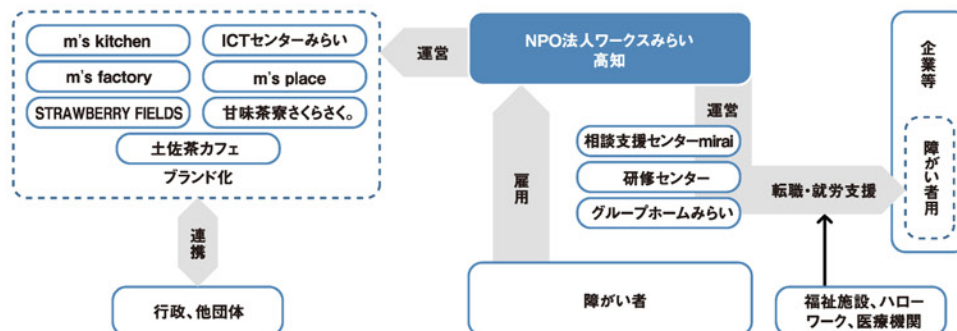
今後は、年間20人の一般就労者の輩出とともに、100人の障がい者に県の最



土佐茶カフェの様子

低賃金以上の賃金を支払えるような支援体制を整えていくことを目標としている。

## ビジネスモデル



## POINT

- ① 事業の失敗から得た教訓を守り、事業に成功
- ② 障害者や福祉を"売り"や言い訳にしない
- ③ 障害者に理解のある人だけでなく、広く一般の人をターゲットにする